

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 **株式会社 電響社**

(コード番号: 8144 大証第 2 部)

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤野 博
責任者役職・氏名 取締役経理部長 辻 正秀

T E L . (0 6) 6 6 4 4 - 6 7 1 1

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

(内容)

原則として中間連結財務諸表に準拠し、一部簡便的処理を採用して四半期財務情報を作成しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,156	3.0	23	---	156	32.2	60	6.3
17年3月期第1四半期	4,285	8.3	35	---	118	42.7	56	54.6
(参考)17年3月期	21,520	6.0	282	40.2	1,028	13.8	574	7.7

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	4.65	---
17年3月期第1四半期	4.35	---
(参考)17年3月期	42.44	---

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にあるものの、原油価格高騰などの懸念材料もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家電流通業界におきましては、大手家電量販店への F C 加盟などの動きや、ホームセンターでは経営統合等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では新製品商談会を開催し販売商品の拡大を図るとともに、オリジナル商品の開発強化や、商品構成の見直しに全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第 1 四半期の連結売上高は41億 5 千 6 百万円(前年同期比3.0%減)となり、経常利益は 1 億 5 千 6 百万円(前年同期比32.2%増)、四半期純利益は 6 千万円(前年同期比6.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業(当社)におきましては、売上高は40億 7 千 5 百万円(前年同期比3.4%減)、営業損失は 2 千 6 百万円となりました。電気関連システム化事業(連結子会社)におきましては、売上高は 7 千 8 百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は 1 百万円となり、不動産管理事業(連結子会社)におきましては、営業収入は 2 百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は 1 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	24,113	21,133	87.6	1,635.88
17年3月期第1四半期	24,098	20,912	86.8	1,617.46
(参考)17年3月期	24,258	21,219	87.5	1,640.40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	342	150	130	5,795
17年3月期第1四半期	388	145	312	7,563
(参考)17年3月期	661	2,132	450	5,419

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には57億9千5百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3億9千6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業活動により得られた資金は3億4千2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億1千1百万円（前年同期比12.0%減）計上され、売上債権の減少5億7百万円により資金が増加したものの、たな卸資産の増加1億2千5百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は1億5千万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入4千9百万円と、投資有価証券の売却による収入5千3百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千万円（前年同期比58.3%減）となりました。これは親会社による配当金の支払額1億2千9百万円と、自己株式の取得による支出1百万円によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 四半期純利益 + 減価償却費 - 設備投資額 - 運転資本増加額
 なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

添付資料

・要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通期の見通しについては、平成 17 年 5 月 19 日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	5,831	7,599	1,768		5,509
受取手形及び売掛金	3,437	3,465	27		3,945
たな卸資産	984	1,031	47		858
その他	458	452	5		540
流動資産合計	10,711	12,549	1,837	14.6	10,854
固定資産					
有形固定資産	2,865	2,898	33	1.1	2,873
建物	367	395	27		374
土地	2,476	2,476	-		2,476
その他	21	26	5		23
無形固定資産	10	21	11	51.1	10
投資その他の資産	10,526	8,629	1,897	22.0	10,519
投資有価証券	5,139	4,109	1,029		5,147
貸貸固定資産	2,581	2,618	37		2,592
長期預金	2,600	1,600	1,000		2,600
その他	205	301	95		179
固定資産合計	13,402	11,549	1,852	16.0	13,403
資産合計	24,113	24,098	15	0.1	24,258
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	1,689	1,748	58		1,754
未払法人税等	48	51	3		118
その他	343	350	7		253
流動負債合計	2,080	2,150	69	3.2	2,216
固定負債					
退職給付引当金	150	184	33		172
役員退職慰労引当金	156	287	130		151
その他	591	562	28		588
固定負債合計	899	1,035	135	13.1	912
負債合計	2,979	3,185	205	6.5	3,038
(資本の部)					
資本金	2,644	2,644	-	-	2,644
資本剰余金	2,560	2,560	-	-	2,560
利益剰余金	15,533	15,239	294	1.9	15,627
その他有価証券評価差額金	576	640	63	10.0	566
自己株式	181	172	9	5.5	180
資本合計	21,133	20,912	220	1.1	21,219
負債・資本合計	24,113	24,098	15	0.1	24,258

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
.売上高	4,156	4,285	128	3.0	21,520
.売上原価	3,500	3,625	124	3.4	18,262
売 上 総 利 益	655	659	3	0.6	3,258
.販売費及び一般管理費	678	695	16	2.4	2,976
営 業 利 益	23	35	12	-	282
.営業外収益	231	205	26	12.8	968
受取利息及び受 取配当金	34	26	8		155
仕 入 割 引	85	91	5		440
不動産賃貸収入	67	70	2		279
そ の 他	43	17	26		93
.営業外費用	51	51	0	1.1	222
売 上 割 引	16	22	5		86
そ の 他	35	29	6		135
経 常 利 益	156	118	38	32.2	1,028
.特別利益	0	7	7	93.6	43
償却債権取立益	0	7	7		37
そ の 他	-	-	-		5
.特別損失	46	0	46	-	46
退職給付費用	46	-	46		-
そ の 他	-	0	0		46
税金等調整前四半 期(当期)純利益	111	126	15	12.0	1,025
法人税、住民税及 び事業税	51	69	18	26.8	376
法人税等調整額	-	-	-	-	74
四半期(当期)純利益	60	56	3	6.3	574

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 18 年 3 月 期第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月 期第 1 四半期)	(参考) 平成 17 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	111	126	1,025
減価償却費	20	25	103
貸倒引当金の増加額	0	0	17
賞与引当金の増加額	60	57	1
退職給付引当金の減少額	21	2	14
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	5	6	129
受取利息及び受取配当金	34	31	155
売上債権の減少額	507	526	46
たな卸資産の増加額	125	207	34
その他流動資産の減少額	15	68	15
その他固定資産の増減額(増加：)	5	4	103
仕入債務の減少額	65	40	34
その他流動負債の増減額(減少：)	29	11	31
その他	36	13	16
役員賞与の支払額	25	25	25
小 計	436	522	909
利息及び配当金の受取額	28	28	154
利息の支払額	-	-	0
法人税等の支払額	121	162	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	388	661
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	6	6	1,689
投資有価証券の売却による収入	53	-	74
その他の収入	157	207	716
その他の支出	54	55	1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	145	2,132
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	129	260	389
自己株式の取得による支出	1	52	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	312	450
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	13	15
. 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	375	207	1,936
. 現金及び現金同等物の期首残高	5,419	7,355	7,355
. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,795	7,563	5,419

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(要約四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前年同第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,657百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,622百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,649百万円であります。
2. 賃貸固定資産の減価償却累計額は、1,234百万円であります。	2. 賃貸固定資産の減価償却累計額は、1,187百万円であります。	2. 賃貸固定資産の減価償却累計額は、1,222百万円であります。
3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は56百万円であります。	3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は77百万円であります。	3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円であります。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	4. 同左	4. 同左

(要約四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前年同第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
販売促進費 58	販売促進費 50	販売促進費 384
配送費 147	配送費 143	配送費 676
給料手当 203	給料手当 195	給料手当 882
賞与引当金繰入額 60	賞与引当金繰入額 57	賞与引当金繰入額 119
福利厚生費 43	福利厚生費 37	福利厚生費 133
減価償却費 8	減価償却費 13	減価償却費 53
2. 簡便法による税効果会計の適用による法人税等の表示方法 当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2. 同左	2.
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	3. 同左	3. 同左

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前年同第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,831 積立預金 36 現金及び現金同等物 5,795	現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額との関係 (平成16年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 7,599 積立預金 36 現金及び現金同等物 7,563	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,509 積立預金 90 現金及び現金同等物 5,419